

アルネ再建策のあり方・約41億円の補正予算など継続審査へ

—12月24日議員全員決定・当局案と修正案の検証へ—

アルネビルを今後どうするのか、が問われており、再開発事業に関する調査特別委員会で「資金流用問題」と平行して「アルネ再建策」を審査することになっており、11月1日に「松嶋弁護士チーム」から「28億円でアルネ3・4階の一部を市が買い取るという再生案」が提起され、その後、総額81億円に上るまちづくり交付金導入計画が明らかとなりました。

そして、12月議会には、約41億円の補正予算が提案されました。

これをうけて、市議会では、2日間「アルネ集中審議」を会派ごとに「持ち時間内自由質問」という形で行いました。

全会派すべてが代表者質問を行い、11人が関連質問に立ちました。

質問

河本英敏
武本淑男
権田直良

津山再生クラブ



質問

↓アルネ再建計画の集中審議を進めるにあたり、これまでの審議のように真実を語らずして今日の混乱を招いた今回の審議においては嘘を言つたり、隠したりしないことを約束してほしい。そして真摯な議論をしたい。

答弁

↓アルネ問題をめぐる混乱で多くの市民にご心配をおかけしていることは重く受け止めている。しかし、隠したり嘘を言つたりしたことはない。

質問

岡田康弘
勝山修

清風会

質問

↓アルネ再建策について、イニシャルコストの内容、市財政当局との整合性、今後の街づくり会社の収支予測と運営体制はどうか。

答弁

↓国のまちづくり交付金、県支援、地域振興開発への出資金の減資による返還を想定すれば、アルネ実質負担は約7億円。予算編成に影響がないとは言えないが均衡がとれた予算編成に努力。地代家賃の圧縮、支払利息の消滅等による支出の削減により黒字で推移。三菱商事系のプロパティ・マネジメントを導入。

質問

高橋誠

答弁

↓今日までの中心市街地再開発事業で県や市そして工事に関係した企業や権利者の組合など、それぞれの責任を明確にする事が再生計画にあたって一番の問題。その中で津山市の責任をどう感じているのか。